

経済科学研究科の教育方針(2026 年度生用)

経済科学研究科は、「地球的視野を持って地域社会の発展に貢献できる人材」を養成するという大学の教育目標とともに、「経済学とシステム科学・情報科学に関する高度な専門知識と技能を修得し、それらを専門的職業などで活用できる人材」を養成することを教育目標とします。この教育目標を達成するために、経済科学研究科は、次の3つの教育方針を定めます。

I. 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

博士前期課程

経済科学研究科は、博士前期課程において、以下の能力を身につけるべきものとして定め、所定の期間在学し所定の単位を修得し、修士論文又は特定課題研究論文の審査及び最終試験に合格した者に対し、本学大学院学則で定めた修士(経済学又は経済情報)の学位を授与します。

1. 知識・技能

経済学又はシステム科学・情報科学に関する高度な専門知識と技能を修得し、それらを現代の経済社会・情報社会の分析に応用できる高度な能力を有する。

2. 思考力・判断力・表現力

修得した知識や技術に基づいて、現代の経済社会・情報社会の諸問題・諸課題を発見するために思考・判断できる高度な能力を有し、かつ諸問題・諸課題の科学的な分析結果を的確に表現できる高度な能力を有する。

3. 協創力

修得した知識や技術に基づいて、現代の経済社会・情報社会の諸問題・諸課題を発見し、その解決に向けて多様な人々と協働する高度な能力を有する。

博士後期課程

経済科学研究科は、博士後期課程において、以下の能力を身につけるべきものとして定め、所定の期間在学し所定の単位を修得した者又は学力確認において同等の学力があると確認された者で、かつ博士論文の審査及び最終試験に合格した者に対し、本学大学院学則で定めた博士(経済学)又は博士(経済情報)の学位を授与します。

1. 知識・技能

経済学又はシステム科学・情報科学に関する極めて高度な専門知識と技能を修得し、それらを現代の経済社会・情報社会の分析に応用できる極めて高度な能力を有する。

2. 思考力・判断力・表現力

修得した知識や技術に基づいて、現代の経済社会・情報社会の諸問題・諸課題を発見するために思考・判断できる極めて高度な能力を有し、かつ諸問題・諸課題の科学的な分析結果を的確に表現できる極めて高度な能力を有する。

3. 協創力

現代の経済社会・情報社会の諸問題・諸課題を発見し、その解決に向けて多様な人々と協働する極めて高度な能力を有する。

II. 教育課程の編成方針(カリキュラム・ポリシー)

博士前期課程

経済科学研究科は、修士の学位授与の方針に基づいて、博士前期課程における教育課程の編成方針を以下の通り定めます。

1. 両専攻の共通領域として、経済社会・情報社会全般に関する「研究科目」群を設置する(両専攻A群)。
2. 各専攻とも、それぞれの専門領域において、適切な履修モデルを示しつつ、体系的な「研究科目」群を設置する(各専攻B群・C群)。
3. 両専攻とも、発展科目としての「特講」を、また英語関連科目や実務家担当科目を開講する(両専攻D群等)。
4. 両専攻とも、高水準の修士論文作成に向けて、2年間を通じ「研究指導」を開講する。社会人院生の希望者には「課題研究」を開講する(両専攻E群・F群)。

以上の方針のもと、博士前期課程のカリキュラム体系を構成します。外国人留学生の秋入学や社会人院生の長期履修にも対応します。

博士後期課程

経済科学研究科は、博士の学位授与の方針に基づいて、博士後期課程における教育課程の編成方針を以下の通り定めます。

1. 各専攻とも、それぞれの専門領域において、最新の研究内容を取り扱う「特殊研究科目」群を設置する。
2. 両専攻とも、高水準の博士論文作成に向けて、3年間を通じ「特殊研究指導」を開講する。

以上の方針のもと、博士後期課程のカリキュラム体系を構成します。

III. 学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)

博士前期課程

1. 入学者に求める能力

経済科学研究科博士前期課程では、経済社会・情報社会に強い関心を持ち、これまでの学修経験を通じて博士前期課程での学修に必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力、協創力を有し、経済学又はシステム科学・情報科学の分野において高度な研究活動に携わろうとする者、高度な専門的職業に携わろうとする者、自身の実務目的や生涯目的として高度な専門的研究を行おうとする者を求めます。

2. 入学後に涵養する能力

経済科学研究科博士前期課程の入学者には、カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程を通じ、ディプロマ・ポリシーに定めるごとく、知識・技能、思考力・判断力・表現力と協創力を高度に涵養し、経済学又はシステム科学・情報科学の分野において専門的研究や専門的職業に携わる高度な能力を有する人材として養成します。

博士後期課程

1. 入学者に求める能力

経済科学研究科博士後期課程では、経済社会・情報社会に強い関心を持ち、これまでの学修経験を通じて博士後期課程での学修に必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力、協創力を高度に有し、経済学又はシステム科学・情報科学の分野において高度な研究活動に携わろうとする者、高度な専門的職業に携わろうとする者、自身の実務目的や生涯目的として高度な専門的研究を行おうとする者を求めます。

2. 入学後に涵養する能力

経済科学研究科博士後期課程の入学者には、カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程を通じ、ディプロマ・ポリシーに定めるごとく、知識・技能、思考力・判断力・表現力と協創力を極めて高度に涵養し、経済学又はシステム科学・情報科学の分野において専門的研究や専門的職業に携わる高度な能力を有する人材として養成します。

現代経済システム専攻の教育方針(2026年度生用)

経済科学システム専攻は、「地球的視野を持って地域社会の発展に貢献できる人材」を養成するという大学の教育目標とともに、「経済学に関する、また現代の複雑な経済社会(経済システム)の分析にシステム科学・情報科学を応用する高度な専門知識と技能を修得し、またそれらを専門的職業などで活用できる人材」を養成することを教育目標とします。この教育目標を達成するために、現代経済システム専攻は、次の3つの教育方針を定めます。

I. 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

博士前期課程

現代経済システム専攻は、博士前期課程において、以下の能力を身につけるべきものとして定め、所定の期間在学し所定の単位を修得し、修士論文又は特定課題研究論文の審査及び最終試験に合格した者に対し、本学大学院学則で定めた修士(経済学又は経済情報)の学位を授与します。

1. 知識・技能

経済学に関する高度な専門知識と技能を修得し、それらにシステム科学・情報科学を適用しながら現代の経済社会の分析に応用できる高度な能力を有する。

2. 思考力・判断力・表現力

修得した知識や技術に基づいて、現代の経済社会の諸問題・諸課題を発見するために思考・判断できる高度な能力を有し、かつ諸問題・諸課題の科学的な分析結果を的確に表現できる高度な能力を有する。

3. 協創力

修得した知識や技術に基づいて、現代の経済社会の諸問題・諸課題を発見し、その解決に向けて多様な人々と協働する高度な能力を有する。

博士後期課程

現代経済システム専攻は、博士後期課程において、以下の能力を身につけるべきものとして定め、所定の期間在学し所定の単位を修得した者又は学力確認において同等の学力があると確認された者で、かつ博士論文の審査及び最終試験に合格した者に対し、本学大学院学則で定めた博士(経済学)の学位を授与します。

1. 知識・技能

経済学に関する極めて高度な専門知識と技能を修得し、それらにシステム科学・情報科学を適用しながら現代の経済社会の分析に応用できる極めて高度な能力を有する。

2. 思考力・判断力・表現力

修得した知識や技術に基づいて、現代の経済社会の諸問題・諸課題を発見するために思考・判断できる極めて高度な能力を有し、かつ諸問題・諸課題の科学的な分析結果を的確に表現できる極めて高度な能力を有する。

3. 協創力

修得した知識や技術に基づいて、現代の経済社会の諸問題・諸課題を発見し、その解決に向けて多様な人々と協働する高度な能力を有する。

II. 教育課程の編成方針(カリキュラム・ポリシー)

博士前期課程

経済科学研究科現代経済システム専攻は、修士の学位授与の方針に基づいて、博士前期課程における教育課程の編成方針を以下の通り定めます。

1. 研究科全体の共通領域として、経済社会・情報社会全般に関する「研究科目」群を設置する(A群)。
2. 現代経済システム専攻の主要な専門領域として、政策・公共関係の「研究科目」群及び金融・国際関係の「研究科目」群を設置する(B群・C群)。
3. 現代経済システム専攻の発展科目として、「現代経済システム特講」等を開講する(D群)。
4. 高水準の修士論文作成に向けて、2年間を通じ「研究指導」を開講する。社会人院生の希望者には「課題研究」を開講する(E群・F群)。

以上の方針のもと、博士前期課程のカリキュラム体系を構成します。外国人留学生の秋入学や社会人院生の長期履修にも対応します。

博士後期課程

経済科学研究科現代経済システム専攻は、博士の学位授与の方針に基づいて、博士後期課程における教育課程の編成方針を以下の通り定めます。

1. 現代経済システム関連の最新の研究内容を取り扱う「特殊研究科目」群を設置する。
2. 高水準の博士論文作成に向けて、3年間を通じ「特殊研究指導」を開講する。

以上の方針のもと、博士後期課程のカリキュラム体系を構成します。

III. 学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)

博士前期課程

1. 入学者に求める能力

現代経済システム専攻博士前期課程では、経済社会に強い関心を持ち、これまでの学修経験を通じて、博士前期課程での学修に必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力、協創力(以下、学力の3要素を有し、経済学やその関連分野において高度な研究活動に携わろうとする者、高度な専門的職業に携わろうとする者、自身の実務目的や生涯目的として高度な専門的研究を行おうとする者を求めます。

2. 入学後に涵養する能力

現代経済システム専攻博士前期課程の入学者には、カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程を通じ、ディプロマ・ポリシーに定めるとく、知識・技能、思考力・判断力・表現力と協創委力を高度に涵養し、経済学やその関連分野において専門的研究や専門的職業に携わる高度な能力を有する人材として養成します。

博士後期課程

1. 入学者に求める能力

現代経済システム専攻博士後期課程では、経済社会に強い関心を持ち、これまでの学修経験を

通じて、博士後期課程での学修に必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力、協創力を高度に有し、経済学やその関連分野において高度な研究活動に携わろうとする者、高度な専門的職業に携わろうとする者、自身の実務目的や生涯目的として高度な専門的研究を行おうとする者を求めます。

2. 入学後に涵養する能力

現代経済システム専攻博士後期課程の入学者には、カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程を通じ、ディプロマ・ポリシーに定めるごとく、知識・技能、思考力・判断力・表現力と協創力を究めて高度に涵養し、経済学やその関連分野において専門的研究や専門的職業に携わる最高度の能力を有する人材として養成します。

経済情報専攻の教育方針(2026年度生用)

経済情報専攻は、「地球的視野を持って地域社会の発展に貢献できる人材」を養成するという大学の教育目標とともに、「システム科学・情報科学に関する、またそれらを情報社会・情報社会の分析に適用する高度な専門知識と技能を修得し、それらを専門的職業などで活用できる人材」を養成することを教育目標とします。この教育目標を達成するために、経済情報専攻は、次の3つの教育方針を定めます。

I. 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

博士前期課程

経済情報専攻は、博士前期課程において、以下の能力を身につけるべきものとして定め、所定の期間在学し所定の単位を修得し、修士論文又は特定課題研究論文の審査及び最終試験に合格した者に対し、本学大学院学則で定めた修士(経済学又は経済情報)の学位を授与します。

1. 知識・技能

システム科学・情報科学に関する高度な専門知識と技能を修得し、それらを現代の経済社会・情報社会の分析に応用できる高度な能力を有する。

2. 思考力・判断力・表現力

修得した知識や技術に基づいて、現代の経済社会・情報社会の諸問題・諸課題を発見するために思考・判断できる高度な能力を有し、かつ諸問題・諸課題の科学的な分析結果を的確に表現できる高度な能力を有する。

3. 協創力

修得した知識や技術に基づいて、現代の経済社会・情報社会の諸問題・諸課題を発見し、その解決に向けて多様な人々と協働する高度な能力を有する。

博士後期課程

経済情報専攻は、博士後期課程において、以下の能力を身につけるべきものとして定め、所定の期間在学し所定の単位を修得した者又は学力確認において同等の学力があると確認された者で、かつ博士論文の審査及び最終試験に合格した者に対し、本学大学院学則で定めた博士(経済情報)の学位を授与します。

1. 知識・技能

システム科学・情報科学に関する極めて高度な専門知識と技能を修得し、それらを現代の経済社会・情報社会の分析に応用できる極めて高度な能力を有する。

2. 思考力・判断力・表現力

修得した知識や技術に基づいて、現代の経済社会・情報社会の諸問題・諸課題を発見するために思考・判断できる極めて高度な能力を有し、かつ諸問題・諸課題の科学的な分析結果を的確に表現できる極めて高度な能力を有する。

3. 協創力

現代の経済社会・情報社会の諸問題・諸課題を発見し、その解決に向けて多様な人々と協働

する極めて高度な能力を有する。

II. 教育課程の編成方針(カリキュラム・ポリシー)

博士前期課程

経済科学研究科経済情報専攻は、修士の学位授与の方針に基づいて、博士前期課程における教育課程の編成方針を以下の通り定めます。

1. 研究科全体の共通領域として、経済社会・情報社会全般に関する「研究科目」群を設置する(A群)。
2. 経済情報専攻の主要な専門領域として、システム科学系の「研究科目」群及び情報科学系の「研究科目」群を設置する(B群・C群)。
3. 経済情報専攻の発展科目として、「経済情報特講」等を開講する(D群)。
4. 高水準の修士論文作成に向けて、2年間を通じ「研究指導」を開講する。社会人院生の希望者には「課題研究」を開講する(E群・F群)。

以上の方針のもと、博士前期課程のカリキュラム体系を構成します。外国人留学生の秋入学や社会人院生の長期履修にも対応します。

博士後期課程

経済科学研究科経済情報専攻は、博士の学位授与の方針に基づいて、博士後期課程における教育課程の編成方針を以下の通り定めます。

1. 経済情報関連の最新の研究内容を取り扱う「特殊研究科目」群を設置する。
2. 高水準の博士論文作成に向けて、3年間を通じ「特殊研究指導」を開講する。

以上の方針のもと、博士後期課程のカリキュラム体系を構成します。

III. 学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)

博士前期課程

1. 入学者に求める能力

経済情報専攻博士前期課程では、経済社会・情報社会に強い関心を持ち、これまでの学修経験を通じて博士前期課程での学修に必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力、協創力を有し、経済学又はシステム科学・情報科学の分野において高度な研究活動に携わろうとする者、高度な専門的職業に携わろうとする者、自身の実務目的や生涯目的として高度な専門的研究を行おうとする者を求めます。

2. 入学後に涵養する能力

経済情報専攻博士前期課程の入学者には、カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程を通じ、ディプロマ・ポリシーに定めるとく、知識・技能、思考力・判断力・表現力と協創力を高度に涵養し、経済学又はシステム科学・情報科学の分野において専門的研究や専門的職業に携わる高度な能力を有する人材として養成します。

博士後期課程

1. 入学者に求める能力

経済情報専攻博士後期課程では、経済社会・情報社会に強い関心を持ち、これまでの学修経験

を通じて博士後期課程での学修に必要な知識・技能、思考力・判断力・表現力、協創力を高度に有し、経済学又はシステム科学・情報科学の分野において高度な研究活動に携わろうとする者、高度な専門的職業に携わろうとする者、自身の実務目的や生涯目的として高度な専門的研究を行おうとする者を求めます。

2. 入学後に涵養する能力

経済情報専攻博士後期課程の入学者には、カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程を通じ、ディプロマ・ポリシーに定めるごとく、知識・技能、思考力・判断力・表現力と協創力を極めて高度に涵養し、経済学又はシステム科学・情報科学の分野において専門的研究や専門的職業に携わる高度な能力を有する人材として養成します。